

ボランティア統計の整備状況と課題

～第3次男女共同参画基本計画を念頭において～

齊藤 ゆか

1. ボランティア統計の必要性

2001年ボランティア国際年を契機に、ボランティアの評価とそのもとなるボランティア統計の必要性が認識された。インデペンデントセクターはUNVと共に、2001年“*Measuring Volunteering: a Practical Toolkit*”を公表し、ボランティア活動の測定方法を世界各国に伝えた。また、2003年、国連による“*Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts*”では、非営利団体に関するサテライト勘定にボランティア労働のデータを組み込むよう勧告した。しかし、ボランティアの人的資源の重要性や社会経済に与える影響が大きいことが国際的に認識されつつも、これまでボランティア活動の測定が継続的に行われていないことが改めて指摘された（ILO2008）。

ILO事務局が第18回国際労働統計家会議（2008年ジュネーブ）で、“*ILO Manual on the Measurement of Volunteer Work*”を配布した。同マニュアルの目的は、「ボランティア労働（Volunteer Work）」の「系統的で比較可能なデータを作成するように各国に指導すること」及び、「ボランティア労働の経済的な価値を確立する」ために「各国が必要なデータを作成する方法論」を再度示すこと、にあった。同マニュアルは、総務省統計局でも労働力人口統計室の業務・研究分析参考資料として2009年に和訳発行され、2011年『社会生活基本調査』の改定にも役立てられた。

さて、筆者はこれまで、1990年以降の日本のボランティア統計及び調査報告書（政府・民間）を収集し、可能な限りジェンダリングしてボランティア活動の現状を捉えてきた（Saito 2002, 齊藤 2006, 2007, 2011a, 2011b）。特に2001年『社会生活基本調査』から初めて明記された「ボラ

ンティア活動」に注目し、個人・属性別による特徴を分析し、ボランティア統計の不足点も言及してきた（齊藤 2005, 2010）。

これまで『社会生活基本調査』を活用した白書や資料は、各省庁や市町村行政で発行されてきた。とりわけ、2000年版『国民生活白書』（経済企画庁）では、初めて「ボランティアが深める好縁」を主題とした白書を発行したのは、注目すべき点である。また、『男女共同参画白書』では、「生活時間と無償労働」の観点から、大竹（2003）、齋藤（2006）、伊藤（2009）がボランティア統計を活用している。最新の研究として、「寄付とボランティア」に関する実態把握を行ってきた『NPO白書2010』及び『寄付白書2010』¹⁾などが発表された（奥山 2010, 日本ファンドレイジング協会 2011）。さらに、ボランティア活動者の時間配分について、鈴木（2011）がマイクロデータを再集計した研究発表を行った。しかし、日本のボランティア統計の整備状況に焦点を当て、体系的に論じた研究はこれまで報告されていない。

そこで、本稿は、2011年『社会生活基本調査』の実施年にあたり、改めて日本のボランティア統計に視点を当て、その整備状況や課題等をユーザーの立場から再検討する。本稿は、次の順序で構成している。第1に、日本におけるボランティア統計（政府統計）の整備状況についての現状を捉えること。第2に、『社会生活基本調査』におけるボランティア活動の扱われ方を確認し、2011年調査の主な改善点や不足点を確認すること。第3に、ボランティア活動の調査時の注意点及び限界についておさえること。第4に、第3次男女共同参画基本計画²⁾を念頭において、ボランティア活動・NPOの今後の課題について指摘することである。

1)『寄付白書2010』は、日本ファンドレイジング協会によって初めて発行され、第9回「日本NPO学会審査委員会特別賞」を受賞した。同書では、独自調査及び各種統計による推計により、「日本人の年間寄付総額は5,455億円」、「寄付実施人数は3,766万人」と算出した。しかし、同書の発行後に発生した大規模災害への寄付総額は、金銭・物品、労働・時間などのすべてを含めれば、相当な経済価値になると思われる。

2)男女共同参画社会基本計画に基づき、「第3次男女共同参画基本計画」は2010年12月に閣議決定された。主な施策は、計15分野である。日本経済統計学会では、ジェンダー統計の研究会を開催し、「男女共同参画基本計画」に向けた検討及び提言等を行ってきた。

尚、本稿は2011年9月15日、日本経済統計学会の企画セッションG（ジェンダー統計研究部会、第3次男女共同参画基本計画と統計）で発表した齊藤（2011a, 2011b）を加筆・修正したものである。

2. 日本におけるボランティア統計（政府統計等）の整備状況

日本のボランティア統計（政府統計）は、主に次の5点が整備されている（表1）。第1に、総務省（旧総理府）『社会生活基本調査』にみる「ボランティア活動」、第2に、内閣府のNPO調査報告書にみる「ボランティア活動」、第3に、文部科学省（旧文部省）の「社会教育調査報告」における「ボランティア活動」、第4に、その他省庁における「ボランティア活動」、第5に、（社）全国社会福祉協議会にみる「ボランティア活動」である。ここでは、「ボランティア活動」のキーワードに限定して、その扱われ方の詳細を把握する。

(1)『社会生活基本調査』にみる「ボランティア活動」

『社会生活基本調査』は、2009年4月より統計法の全面施行に伴い、同法の基幹統計調査に位置づけられた。この『社会生活基本調査』に、初めて「ボランティア活動」が調査項目に導入されたのは、2001年のボランティア国際年の実施年である。齊藤（2006, 2010）で『社会生活基本調査』の特徴について既述してきたが、同調査は日本におけるすべての人口を対象とした唯一のボランティア統計である。

「ボランティア活動」の項目は、1998年の特定非営利活動促進法の施行を踏まえて導入されたが、それ以前の第1回調査の「奉仕的な活動」（1976年）、「社会奉仕活動」（1981年）、「社会奉仕」（1986年）「社会的活動」（1991年・1996年）に接続させている（齊藤 2006, 伊藤 2006）。そのため、表2のように、ボランティアの活動総数、行動者率、生活時間等について経年比較が可能となる。

(2)内閣府・NPO調査報告書にみる「ボランティア活動」の扱われ方

NPO調査については、1997年の旧経済企画庁より市民活動レポートが出され、2004年以降は内閣府「市民活動団体等基本調査報告書」を毎年発行している（表1）。しかし、「同調査報告書」は、調査項目が毎回異なる上、統計原票に戻ることにはできない。また、NPOの組織を対象とした設問が中心であり、NPOにとって不可欠な人的資源「ボランティア」個人を取り上げてはいない。近年は、とりわけ「資金調達」や「官との協働」等、NPOの経営面や資源活用等

に重点をおいた調査報告書が出されている。

NPOの人的資源（スタッフ）に関する設問は、会員（社員・社員外）、役員（理事・監事）、事務局スタッフ（常勤・非常勤×無給）に分類されている。NPO法の「役員総数の3分の1しか役員報酬を支給してはいけない」の規定から考えると、理事の3分の2は無報酬のボランティアとなる。また、事務局スタッフの「無給」者及び、一部の会員もボランティアの位置づけとなる。

しかしながら内閣府・NPO調査から、NPOを支える人材（有給・無給）の性別・年齢を把握することはできない。つまり、NPO調査は、NPOで働く人（男女個人）の存在が不明瞭であり、男女共同参画基本計画に沿っていないことがみてとれる。

(3)文部科学省「社会教育調査報告」における「ボランティア活動」

文部科学省「社会教育調査報告書」は、1955年から不定期に発行されている。しかし、1975年から3年に1度行われる「社会教育調査」（社会教育行政調査票）の「学習内容別学級・講座数」では、その区分の一つに「市民意識・社会連帯意識のかん養に資するもの」が含まれている。これは、「ボランティア活動」の萌芽となる市民・社会連帯意識を高める学習となる。また、社会教育施設（公民館、図書館、博物館、青少年教育施設等を対象）では、「ボランティア活動状況」について団体・個人の登録数や延べ人数を1987年調査より行っている。さらに、2008年調査からは、「ボランティア登録数」に加え、ボランティアに対する研修の有無や「ボランティア活動の種類」を施設別に調査を実施している。しかし、このうち、性別区分による調査結果の公表は行われていない。

(4)その他省庁における「ボランティア活動」

その他省庁においては、内閣府の世論調査や旧経済企画庁（総務庁）、厚生労働省において、ボランティア活動における調査が散見される。しかし、定期的に行われている政府統計は、筆者がみる限り見当たらない。

(5)（社）全国社会福祉協議会における「ボランティア活動」に関する調査

最後に、政府統計ではないが、（社）全国社会福祉協議会における「全国ボランティア活動実態調査報告書」（最新2010年）を取り上げる。本調査は、ボランティア活動の詳細内容の分析を行っている。調査項目を簡略的に記すと、Ⅰ調査の概要、Ⅱ調査結果の概要、Ⅲボランタリー組織対

表1 政府が生産している1990年以降のボランティアに関連する統計

	政府機関 (官庁名)	部・局・課名	統計調査名	公表年 (年)	調査実施年 (年)	内容 分類	調査票 有無	対象(回 体・個人)	調査 票に 性別	統計 原	図表 有無	図表 性別 有無	ボランティア活動の分類
1	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 全国Ⅰ 行動時間編	1978年	1976年	調査	有	個人	有	有	有	有	17種類分の1 奉仕的な活動(6項目)
2	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 全国Ⅱ 行動者編	1978年	1976年	調査	有	個人	有	有	有	有	7種類分の1 奉仕的な活動
3	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 地方Ⅰ(1) 県庁所在都市・4大都市圏(行動時間編)	1978年	1976年	調査	有	個人	有	有	有	有	17種類分の1 奉仕的活動
4	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 地方Ⅰ(2) 県庁所在都市・5大都市圏(行動者編)	1978年	1976年	調査	有	個人	有	有	有	有	17種類分の1 奉仕的活動
5	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 地方Ⅱ 都市階級・地方編	1978年	1976年	調査	有	個人	有	有	有	有	5種類分の1 社会奉仕活動(6項目)
6	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 概要編	1978年	1978年	調査	有	個人	有	有	有	有	5種類分の1 ー
1	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活時間編(上)	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
2	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活時間編(下)	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
3	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活行動編(上)	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
4	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活行動編(下)	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
5	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 地方Ⅰ 都道府県編	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
6	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 地方Ⅱ 県庁所在都市編	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
7	総理府	統計局	社会生活基本調査報告 地方Ⅲ 5大都市圏・都市階級・14地域編	1983年	1981年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
8	総理府	統計局	国民の生活行動 昭和56年社会生活基本調査の解説	1983年	1983年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕活動
1	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活時間編(その1)	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	19種類分の1 社会奉仕
2	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活時間編(その2)	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
3	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活行動編(その1)	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	5種類分の1 社会奉仕(6種類の分類)
4	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 全国生活行動編(その2)	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
5	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 地域生活時間編(その1) 都道府県・14地域・5大都市圏・都市階級・県庁所在都市・11大都市	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
6	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 地域生活時間編(その2) 都道府県・県庁所在都市・11大都市	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
7	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 地域生活行動編(その1) 都道府県・14地域・5大都市圏・都市階級・県庁所在都市・11大都市	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
8	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 地域生活行動編(その2) 都道府県・県庁所在都市・11大都市	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
9	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 全国時間別集計	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
10	総務庁	統計局	国民の生活行動 昭和61年社会生活基本調査の概要	1988年	1986年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会奉仕
1	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編(その1)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	20種類分の1 社会的活動
2	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活時間編(その2)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
3	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第3巻 全国生活行動編(その1)(総括, スポーツ, 学習, 研究)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
4	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 全国生活行動編(その2)(趣味・娯楽, 社会的活動, 旅行・行楽)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	5種類分の1 社会的活動(7項目)
5	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第5巻 時間別集計	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
6	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第6巻 地方生活時間編(その1)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
7	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第7巻 地方生活時間編(その2)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
8	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第8巻 地方生活行動編(その1)(総括, スポーツ, 学習, 研究)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
9	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第9巻 地方生活行動編(その2)(趣味・娯楽, 社会的活動, 旅行・行楽)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
10	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第10巻 国民の生活行動(解説編)	1993年	1991年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
1	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編(その1)男女, 年齢, 就業状態別にみた1日の生活時間	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	20種類分の1 社会的活動
2	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編(その2)世帯の家族類型別にみた1日の生活時間	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	5種類分の1 社会的活動
3	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編(余暇活動)編	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
4	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第3巻 地方生活時間編	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
5	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 地方生活行動(余暇活動)編(その1)スポーツ, 学習, 研究, 社会的活動	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
6	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 地方生活行動(余暇活動)編(その2)趣味・娯楽, 旅行・行楽	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
7	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第5巻 全国・地方時間別行動者率時間別にみた1日の生活時間	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
8	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 第6巻 国民の生活時間・余暇活動(解説編)	1998年	1996年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
9	総務庁	統計局	社会生活基本調査報告 社会生活基本調査特別集計結果	2004年	2004年	調査	有	個人	有	有	有	有	社会的活動
1	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編(その1)男女, 年齢, 就業別にみた1日の生活時間(調査票A)	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	20種類分の1 ボランティア活動・社会参加活動
2	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編(その2)一世帯の家族類型別にみた1日の生活時間	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	20種類分の1 ボランティア活動・社会参加活動
3	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	6種類分の1 ボランティア活動
4	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第3巻 地域生活時間編	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
5	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編(その1)インターネットの利用, 学習・研究	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
6	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編(その2)スポーツ, 趣味, 娯楽	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
7	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編(その3)ボランティア活動, 旅行・行楽	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
8	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第5巻 全国・地域時間別行動者率時間別にみた1日の生活時間	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
9	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第6巻 国民の生活時間・余暇活動(解説編)	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
10	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第7巻 詳細行動分類による生活時間編	2003年	2001年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
11	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 平均時刻等に関する特別集計結果	2006年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
12	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 アンケートワーク等に係る特別集計結果	2006年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
1	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	20種類分の1 ボランティア活動・社会参加活動
2	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	6種類分の1 ボランティア活動
3	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第3巻 地域生活時間編	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
4	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
5	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第5巻 全国・地域時間別行動者率	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
6	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第6巻 全国・地域平均時刻	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
7	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第7巻 国民の生活時間・生活行動(解説編)	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
8	総務省	統計局	社会生活基本調査報告 第8巻 詳細行動分類による生活時間編	2008年	2006年	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動
*	総務省	統計局	社会生活基本調査報告	2013年	未定	調査	有	個人	有	有	有	有	ボランティア活動

	政府機関 (官庁名)	部・局・課名	統計調査名	公表年 (年)	調査実施年 (年)	内容 分類	調査票 有無	対象(団 体・個人)	調査 票に 別	統計 原	図表 有無	図表 性別 有無	ボランティア活動の分類
1	経済企画庁	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	1997年	1996年	調査	有	団体	有	有	有	一部	
2	経済企画庁	国民生活局	市民活動団体のリーダーのための	1997年	—	解説	—	—	—	—	—	—	
3	経済企画庁	国民生活局	日本のNPOの経済規模	1998年	1997年	解説	有	団体	—	無	有	有	有
4	経済企画庁	国民生活局	Open the NPO—効果的な情報発信のために	1998年	1997年	解説	有	団体	—	有	有	—	有
5	経済企画庁	国民生活局	市民の目で見えた市民活動	1998年	1997年	調査、解説	有	個人	有	有	有	有	社会系活動の関心9分類
6	経済企画庁	国民生活局	個人の参加を促進するためのNPO情報	1999年	—	解説	—	—	—	—	—	—	
7	経済企画庁	国民生活局	特定非営利法人の活動運営の実態に関する情報	2000年	1999年	調査	有	団体	—	無	有	—	
1	内閣府	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	2001年	2000年	調査、解説	有	団体	無	無	有	無	有
2	内閣府	国民生活局	市民活動団体の評価に関する調査	2001年	2000年	調査	無	団体	無	無	無	無	無
3	内閣府	国民生活局	NPO支援組織レポート	2002年	2001年	調査、解説	有	団体	無	無	有	無	有
4	内閣府	国民生活局	NPO活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて	2002年	—	解説	無	団体	無	無	有	有	12分類
5	内閣府	国民生活局	ソーシャルキャピタル	2003年	—	解説	無	無	無	無	無	無	無
6	内閣府	国民生活局	暮らしの課題とNPO	2003年	—	解説	無	無	無	無	無	無	無
7	内閣府	国民生活局	コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査報告書	2004年	2004年	調査、解説	有	個人、団体	無	無	無	無	無
8	内閣府	国民生活局	NPO法人の実態及び認定NPO法人制度の利用状況に関する調査報告書	2004年	—	調査、解説	有	団体	無	無	無	無	無
9	内閣府	国民生活局	市民活動が地域にもたらす効果に関する調査報告書	2005年	—	調査	無	団体	無	無	無	無	無
10	内閣府	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	2005年	2004年	調査、解説	有	団体	無	無	無	無	無
11	内閣府	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	2006年	2006年	調査	無	団体	無	無	無	無	無
12	内閣府	国民生活局	「NPO情報ポータルサイト」の構築に向けた基礎調査報告書	2006年	2006年	調査、解説	無	団体	無	無	無	無	無
13	内閣府	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	2007年	2007年	調査、解説	無	団体	無	無	無	無	無
14	内閣府	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	2008年	2008年	調査、解説	有	団体	無	無	無	無	無
15	内閣府	国民生活局	特定非営利活動の実態及び特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査	2009年	2009年	調査、解説	有	団体	無	無	無	無	無
16	内閣府	国民生活局	市民活動団体基本調査報告書	2009年	2009年	調査、解説	有	団体	無	無	無	無	無
17	内閣府	大臣官房市民活動促進課	市民活動団体基本調査報告書	2010年	2010年	調査、解説	有	団体	無	無	無	無	無
18	内閣府	大臣官房市民活動促進課	特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査	2011年	2011年	調査	有	団体	無	無	無	無	無
1	文部省		社会教育調査報告書	1987年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
2	文部省		社会教育調査報告書	1990年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
3	文部省		社会教育調査報告書	1993年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
4	文部省		社会教育調査報告書	1996年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
5	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	社会教育調査報告書	1999年	1999年	調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
6	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	社会教育調査報告書	2002年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
7	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	社会教育調査報告書	2005年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	無
8	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	社会教育調査報告書	2008年		調査	有	団体・個人	有	有	無	無	有 ボランティア(6～7分類)
1	内閣総理大臣	官房広報室	ボランティア活動に関する世論調査	1983年	1983年	調査	無	個人	無	無	無	無	有 8分類
2	内閣総理大臣	官房広報室	青少年の社会参加に関する世論調査	1990年	1990年	調査	無	個人	無	無	有	無	有 社会参加6分類
3	内閣総理大臣	官房広報室	生涯学習とボランティア活動に関する世論調査	1993年	1993年	調査	無	個人	無	無	有	無	有 12分類
1	経済企画庁	国民生活局	自由に対する国民の意識	1990年	1989年	調査	有	個人	有	有	有	—	
2	経済企画庁	国民生活局	アクティブライフのすすめ	1998年	—	解説	—	—	—	—	—	—	
3	経済企画庁	国民生活局	国民の意識とニーズ	2000年	1999年	調査	有	個人	有	有	有	—	
4	経済企画庁	国民生活局	国民生活白書	2000年	—	白書	無	団体、個人	—	無	有	有	
5	総務庁	青少年対策本部	青年とボランティア活動」青年のボランティア活動に関する調査報告書	1994年	1993年	調査、解説	有	個人	有	有	無	有	有 9分類
1	厚生省	大臣官房調査統計情報部	地域相互扶助状況基礎調査	1994年	1994年	調査	無	個人	—	有	有	有	有

注) 齊藤 (2006) の表 3-4、表 3-5 を追加、加筆した。

表2 ボランティア活動等の調査項目とその「活動総数」「行動者率」「生活時間」

調査実施年	政府機関(官庁名)	ボランティア活動等の調査項目	活動総数(千人)		行動者率(%)		生活時間(週全体・分)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
1976年	総理府統計局	奉仕的な活動	-	-	35.7	35.0	-	-
1981年	総理府統計局	奉仕的活動	11,128	11,940	25.9	26.1	2分	2分
1986年	総務庁統計局	社会奉仕	11,396	12,355	24.9	25.4	2分	2分
1991年	総務庁統計局	社会的活動	13,793	16,204	28.3	31.5	5分	5分
1996年	総務庁統計局	社会的活動	13,908	16,015	25.6	28.1	4分	4分
2001年	総務省統計局	ボランティア活動	14,856	17,778	27.0	30.6	4分	5分
2006年	総務省統計局	ボランティア活動	13,877	15,845	25.1	27.2	5分	5分
2011年	総務省統計局	ボランティア活動	-	-	-	-	-	-

注)『社会生活基本調査』に基づき筆者作成。

象調査(プロフィール、ボランティア組織の概要、活動の現状、ボランティア活動の課題)、IVボランティア個人対象調査(ボランティア活動者のプロフィール、ボランティア活動の現状、ボランティア活動の推進の課題、今後の活動への意向)等がある。それ以前の調査には(社)全国社会福祉協議会(1996、2003)の「全国ボランティア活動実態調査報告書」等の不定期な調査報告書がある。これらは、地域に密着した詳細なボランティア活動の情報を得ることができるものの、いずれも調査原票に戻ることはできない。また、調査内容も地縁型、福祉系ボランティア活動に限定されており、ボランティア活動全般を見ることができないという限界もある。

以上から、ボランティア統計のうち、最も詳細な結果が得られるのは「社会生活基本調査報告」(主に2001年調査以降)であることを改めて確認した。他の省庁でも、「ボランティア活動」に関する独自調査や、各民間外郭団体が発行しているボランティア統計もある。しかし、定期的に調査を実施しているわけではないので経年比較ができず、いずれも統計原票に戻ることもできない。また、性別表記も

なく、ジェンダー統計として不十分と言わざるを得ないのである。

3. 『社会生活基本調査』(1976年～2006年)からの「ボランティア活動」の扱われ方

ここでは、ボランティア統計のうち統計原票に戻ることができ、かつ経年比較が可能な「社会生活基本調査報告」に焦点をあて、その詳細をみていきたい。

(1)『社会生活基本調査』におけるボランティア活動の定義と種類の変容

先述したように、『社会生活基本調査』では、1976年よりボランティア活動に関連した調査が実施されてきた。表3-1、3-2、表4-1、4-2、表5のように、調査実施毎に「ボランティア活動」に関連した調査項目やその種類区分を変更し、2001年以降「ボランティア活動」の調査項目は定着した。しかし、活動の種類や内容については、若干の改善を行っている。

表3-1 一日の生活時間に関する事項(行動の種類)

1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
1 睡眠	1 睡眠	1 睡眠	1 睡眠	1 睡眠	1 睡眠	1 睡眠
2 身の回りの用事	2 食事	2 身の回りの用事	2 身の回りの用事	2 身の回りの用事	2 身の回りの用事	2 身の回りの用事
3 食事	3 身の回りの用事	3 食事	3 食事	3 食事	3 食事	3 食事
4 家事・育児	4 仕事	4 通勤・通学	4 通勤・通学	4 通勤・通学	4 通勤・通学	4 通勤・通学
5 買物	5 学業	5 仕事	5 仕事	5 仕事	5 仕事	5 仕事
6 移動(通勤・通学)	6 通勤・通学	6 学業	6 学業	6 学業	6 学業	6 学業
7 移動(その他の移動)	7 家事・育児	7 家事	7 家事	7 家事	7 家事	7 家事
8 仕事	8 買い物	8 育児	8 介護・看護	8 介護・看護	8 介護・看護	8 介護・看護
9 勉強・研究	9 学習活動	9 買い物	9 育児	9 育児	9 育児	9 育児
10 趣味・娯楽	10 趣味・娯楽	10 移動(通勤・通学を除く)	10 買い物	10 買い物	10 買い物	10 買い物
11 スポーツ	11 スポーツ	11 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	11 移動(通勤・通学を除く)	11 移動(通勤・通学を除く)	11 移動(通勤・通学を除く)	11 移動(通勤・通学を除く)
12 交際	12 奉仕的活動	12 休養・くつろぎ	12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
13 奉仕的な活動	13 交際	13 学校研究(学業以外)	13 休養・くつろぎ	13 休養・くつろぎ	13 休養・くつろぎ	13 休養・くつろぎ
14 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	14 移動(通勤・通学を除く)	14 趣味・娯楽	14 学校研究(学業以外)	14 学校研究(学業以外)	14 学校研究(学業以外)	14 学校研究(学業以外)
15 休養・くつろぎ	15 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	15 スポーツ	15 趣味・娯楽	15 趣味・娯楽	15 趣味・娯楽	15 趣味・娯楽
16 受診・療養	16 休養・くつろぎ	16 社会奉仕	16 スポーツ	16 スポーツ	16 スポーツ	16 スポーツ
17 その他	17 受診・療養	17 交際・付き合い	17 社会的活動	17 社会的活動	17 ボランティア活動・社会参加活動	17 ボランティア活動・社会参加活動
		18 受診・療養	18 交際・付き合い	18 交際・付き合い	18 交際・付き合い	18 交際・付き合い
		19 その他	19 受診・療養	19 受診・療養	19 受診・療養	19 受診・療養
			20 その他	20 その他	20 その他	20 その他

注)『社会生活基本調査』に基づき筆者作成。

表 3-2 過去一年間の生活行動に関する事項（生活行動）

1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
1 勉強・研究	1 学習活動	1 スポーツ	1 スポーツ	1 スポーツ	1 インターネットの利用	1 インターネットの利用
2 趣味・娯楽	2 スポーツ	2 学習・研究	2 学習・研究	2 学習・研究	2 学習・研究	2 学習・研究
3 スポーツ	3 社会奉仕活動	3 趣味・娯楽	3 趣味・娯楽	3 社会的活動	3 スポーツ	3 スポーツ
4 奉仕的な活動	4 旅行	4 社会奉仕	4 社会的活動	4 趣味・娯楽	4 趣味・娯楽	4 趣味・娯楽
5 旅行	5 受診・入院	5 旅行・行楽	5 旅行・行楽	5 旅行・行楽	5 ボランティア活動	5 ボランティア活動
6 施設の利用					6 旅行・行楽	6 旅行・行楽
7 入院・診療						

注)「社会生活基本調査」に基づき筆者作成。

表 4-1 一日の生活行動「ボランティア活動・社会的活動」等の内容例示

調査年	1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年
報告書	生活時間	生活時間	生活時間	生活時間	生活時間	生活時間	生活時間	生活時間
一日の生活行動の分類	奉仕的な活動	奉仕的活動	社会奉仕	社会的活動	社会的活動	ボランティア活動・社会参加活動	ボランティア活動・社会参加活動	
生活行動の内容の例示	—	○施設慰問、点訳などの社会奉仕、○地域の道路清掃などの地域共同作業、○災害地に対する援護物資の調達や福祉バザーの開催等、○民生委員活動等	地域の道路や公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話奉仕、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、一人ぐらしの老人への手助け、民生委員活動	地域の道路や公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話奉仕、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、一人ぐらしの老人への手助け、民生委員活動、婦人活動、青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動	道路の公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、独り暮らしの老人への手助け、民生委員活動、婦人活動、青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動、子供会の活動	道路の公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、高齢者の日常生活の手助け、民生委員活動、婦人活動、青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動、子供会の活動、美術館ガイド、リサイクル運動、交通安全運動	道路の公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、高齢者の日常生活の手助け、民生委員活動、婦人活動、青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動、子供会の活動、美術館ガイド、リサイクル運動、交通安全運動	
備考	—	—	・単に、自分の所属する町内会・PTA・同業者団体のために行う世話を除く。	・自分の所属する町内会・PTA・同業者団体のために行う世話はここに含まれる。	・自分の所属する町内会・PTA・同業者団体のために行う世話を含まず、／・自分の所属する地域・団体で行うバザー、お祭り、運動会等への単なる参加「10買い物」「趣味・娯楽」「16スポーツ」などとした	・自分の所属する町内会・PTA・同業者団体のために行う世話を含まず、／・自分の所属する地域・団体で行うバザー、お祭り、運動会等への単なる参加「10買い物」「趣味・娯楽」「16スポーツ」などとした	・自分の所属する町内会・PTA・同業者団体のために行う世話を含まず、／・自分の所属する地域・団体で行うバザー、お祭り、運動会等への単なる参加「10買い物」「趣味・娯楽」「17スポーツ」などとした	

注)「社会生活基本調査」に基づき筆者作成。

表 4-2 一日の生活行動「ボランティア活動」等の定義

調査年	1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年
過去1年間の生活行動に関する事項	生活行動	生活行動	生活行動	生活行動	生活行動	生活行動	生活行動	生活行動
定義	—	社会奉仕活動とは、報酬を目的としない自分の労力、技術、時間を提供して社会や地域の福祉増進や個人・団体のために行っている活動をいい、いわゆるボランティア活動のことである。ただし、活動のための交通費などの実費程度の金額の支払いを受けても、それは報酬とみなさず、その活動は社会奉仕活動に含める。また、婦人団体活動、地域での催し物への単なる参加などの社会的な活動や宗教活動及び政治活動は含まれない。自分の所属する町内会、PTA、同窓会、同業者の団体等で単に役員・幹事等になっただけでは社会奉仕活動に含めないが、その団体と共に奉仕活動を行えば社会奉仕活動に含める。	社会奉仕とは、報酬を目的としない自分の労力、技術、時間を提供して社会や地域の福祉増進や個人・団体のために行っている活動をいい、いわゆるボランティア活動のことである。ただし、活動のための交通費などの実費程度の金額の支払いを受けても、それは報酬とみなさず、その活動は社会奉仕に含める。また、婦人団体活動、地域での催し物への単なる参加などの社会的な活動や宗教活動及び政治活動は含まれない。自分の所属する町内会、PTA、同窓会、同業者の団体等で単に役員・幹事等になっただけでは社会奉仕活動に含めないが、その団体と共に奉仕活動を行えば社会奉仕活動に含める。	社会的活動とは、報酬を目的としない自分の労力、技術、時間を提供して社会や地域の福祉増進や個人・団体のために行っている活動をいう。このうち、児童・老人等要援護者の福祉増進のための活動、地域社会・住民の安全確保、環境整備等、「他人のための活動」の色彩の強いものは、「社会奉仕活動」とし、婦人運動、市民運動等、自己を含む社会のための活動の色彩の強いものを「社会参加活動」とした。尚、地域での催し物への単なる参加は社会的活動に含めない。	社会的活動とは、報酬を目的としない自分の労力、技術、時間を提供して社会や地域の福祉増進や個人・団体のために行っている活動をいう。このうち、児童・老人等要援護者の福祉増進のための活動、地域社会・住民の安全確保、環境整備等、「他人のための活動」の色彩の強いものは、「社会奉仕活動」とし、婦人運動、市民運動等、自己を含む社会のための活動の色彩の強いものを「社会参加活動」とした。なお、活動のための交通費や実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動は社会的活動に含めている。一方、地域での催し物への単なる参加は社会的活動に含めない。	報酬を目的としない自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう。なお、活動のための交通費など実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含めている。一方、ボランティア団体が開催する催し物への単なる参加はボランティア活動に含めていない。	報酬を目的としない自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう。活動のための交通費など実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含めている。なお、ボランティア団体が開催する催し物などへの単なる参加は除く。	—

注)「社会生活基本調査」に基づき筆者作成。

表5 『社会生活基本調査』における「奉仕的な活動」「社会奉仕活動」「社会的活動」「ボランティア活動」の種類の變更

1976年 (昭和51年)	1981年 (昭和56年)	1986年 (昭和61年)	1991年 (平成3年)	1996年 (平成8年)	2001年 (平成13年)	2006年 (平成18年)	2011年 (平成23年)
総務庁統計局	総務庁統計局	総務庁統計局	総務庁統計局	総務庁統計局	総務省統計局	総務省統計局	総務省統計局
社会奉仕	地域社会や居住 地域の人に対する 社会奉仕	地域社会や居住 地域の人に対する 社会奉仕	地域社会や居住 地域の人に対する 社会奉仕	地域社会や居住 地域の人に対する 社会奉仕	健康や医療サービ スに関係した活動	健康や医療サービ スに関係した活動	健康や医療サービ スに関係した活動
地域共同作業	福祉施設等の 人に対する社会奉 仕	福祉施設等の 人に対する社会奉 仕	福祉施設等の 人に対する社会奉 仕	福祉施設等の 人に対する社会奉 仕	高齢者を対象と した活動	高齢者を対象と した活動	高齢者を対象と した活動
地域団体の世話	児童・老人・障 害者に対する社 会奉仕	児童・老人・障 害者に対する社 会奉仕	児童・老人・障 害者に対する社 会奉仕	児童・老人・障 害者に対する社 会奉仕	障害者を対象と した活動	障害者を対象と した活動	障害者を対象と した活動
PTAの世話	特定のグループ の人に対する社 会奉仕	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	子供を対象とし た活動	子供を対象とし た活動	子供を対象とし た活動
その他の団体の 世話	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	特定地域（へき 地や災害地等） の人に対する社 会奉仕	スポーツ・文化・ 芸術に関係した活 動	スポーツ・文 化・芸術に関係 した活動	スポーツ・文 化・芸術に関係 した活動
公的な活動	その他一般の人 に対する社会奉 仕	その他一般の人 に対する社会奉 仕	その他一般の人 に対する社会奉 仕	その他一般の人 に対する社会奉 仕	まちづくりのた めの活動	まちづくりのた めの活動	まちづくりのた めの活動
その他	公的な社会奉仕	公的な社会奉仕	公的な社会奉仕	公的な社会奉仕	安全な生活のた めの活動	安全な生活のた めの活動	安全な生活のた めの活動
	社会奉仕活動	社会奉仕活動	社会的活動	社会的活動	自然や環境を守 るための活動	自然や環境を守 るための活動	自然や環境を守 るための活動
	社会参加活動	社会参加活動	社会的活動	社会的活動	災害に関係した 活動	災害に関係した 活動	災害に関係した 活動
			社会的活動	社会的活動	国際協力に関係 した活動	国際協力に関係 した活動	国際協力に関係 した活動
					その他	その他	その他

注) 『社会生活基本調査』に基づき筆者作成。

(2)「ボランティア活動」と「NPO（特定非営利活動法人）」の種類の比較

『社会生活基本調査』における「ボランティア活動」は11種類（2006年調査）であるのに対し、「特定非営利活動法人（NPO）」は17種類に分類されている（表6）。また、先にも述べたが、『社会生活基本調査』は個人・世帯属性別の分析が可能であるが、特定非営利活動法人は組織を対象に調査を行っているため、個人の活動状況（有給・無給）の詳細を把握することができない。つまり、ボランティア

労働の実態は、日本のNPO調査からはみえてこないのである。さらに、表7のように、国際非営利産業分類（The International Classification of Nonprofit Organizations =ICNPO）とも項目が異なり、日本のボランティア活動及びNPOの国際比較は困難である。今後、ボランティア活動とNPOの分類をどうクロスさせていくのか、また、どう国際非営利産業分類に近づけていくのか等の検討は課題となる。

表6 日本の「NPO（特定非営利活動）」と「ボランティア活動」の活動の種類の比較

特定非営利活動法人の種類	法人数	割合 (%)	ボランティア活動の種類	行動者数 (千人)	平均行動者日数 (年)	行動者率 (%)
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	24780	57.7	健康や医療サービスに関係した活動	3,426	16.2	3
			高齢者を対象とした活動	4,987	30.2	4.4
			障害者を対象とした活動	2,273	27.7	2
社会教育の推進を図る活動	19964	46.5	—			
まちづくりの推進を図る活動	17954	41.8	まちづくりのための活動	13,588	12.8	12
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	14476	33.7	スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	4,742	39.4	4.2
環境の保全を図る活動	12347	28.8	自然や環境を守るための活動	7,388	29.7	6.5
災害救援活動	2736	6.4	災害に関係した活動	1,320	8.4	1.2
地域安全活動	4439	10.3	安全な生活のための活動	6,212	18.7	5.5
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	6894	16.1	—			
国際協力の活動	8384	19.5	国際協力に関係した活動	1,682	17.7	1.5
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	3624	8.4	—			
子どもの健全育成を図る活動	17994	41.9	子供を対象とした活動	6,415	25.8	5.6
情報化社会の発展を図る活動	4008	9.3	その他	2,211	—	1.9
科学技術の振興を図る活動	2235	5.2				
経済活動の活性化を図る活動	6563	15.3				
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	9105	21.2				
消費者の保護を図る活動	2585	6				
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	18969	46.5				

注) 内閣府 NPO ホームページによれば、2011/6/30 までに認証を受けたのは 40947 法人。『社会生活基本調査』は、2006 年版。

表7 NPOの国際分類（ICNPO）と日本のNPOの相違

国際非営利セクターの産業分類	日本の NPO 活動の種類
文化・レクリエーション : (①文化芸術, ②スポーツ, その他娯楽及び社交クラブ)	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
教育・研究 : (①初等教育・中等教育, ②高等教育, ③その他の教育, ④研究)	子どもの健全育成を図る活動 社会教育の推進を図る活動
保健医療 : (①病院及びリハビリテーション, ②介護施設, ③メンタルヘルス及び緊急救助, ④その他の保健サービス)	保健・医療又は福祉の増進を図る活動
社会サービス : (①社会サービス, ②緊急救済, ③生活保護など)	災害救援活動
環境 : (①環境, ②動物保護)	環境の保全を図る活動 地域安全活動
開発・住宅 : (①経済、社会、地域開発, ②住宅, ③雇用及び訓練)	まちづくりの推進を図る活動 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 経済活動の活性化を図る活動
法律・アドボカシー・政治 : (①市民・アドボカシー団体, ②法律及び法的サービス, ③政治団体)	人権の擁護又は平和の推進を図る活動 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 消費者の保護を図る活動
フィランソフイー中間支援・ボランティア推進 : (①助成団体, ②その他のフィランソフイー仲介, ボランティア推進)	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
国際活動 : (①国際活動)	国際協力の活動
宗教 : (①宗教上の集会及び組織)	—
業界団体・職業団体・労働組合 : (①業界団体, ②職業団体, ③労働組合)	科学技術の振興を図る活動 情報化社会の発展を図る活動
その他:どこにも分類されない	

注) The International Classification of Nonprofit Organizations (ICNPO) (<http://www.statcan.gc.ca/pub/13-015-x/2004000/4069439-eng.htm>, 2010, 10 アクセス)

(3) これまでの研究からの見解

筆者（2005, 2010）はこれまでのボランティア統計に関する研究、すなわち『社会生活基本調査』における有業・無業別男女の「ボランティア活動」の現状分析とその改善提案を行ってきた。その内容は、次の6点である。

第1に、ボランティア個人の健康状況の把握の必要性。第2に、ボランティア活動の地域・組織状況を、「組織を通じて行うフォーマルなボランティア」・「個人に対して行うインフォーマルなボランティア」に分けた分析。第3に、2006年調査時ではない、NPO（特定非営利活動）におけるボランティア個人の把握の必要性。第4に、伝統的・地縁型・義務的ボランティア（町内会やPTA活動）と、新参入ボランティア（NPO等）との比較検討の可能性。第5に、全国の町内会・自治会の数の把握。第6に、日本のボランティア活動とNPOの種類（分類）と国際非営利産業分類との比較の必要性などを提示してきた。これら改善提案が、2011年『社会生活基本調査』にどの程度反映されたか、次項で検討したい。

4. 2011年『社会生活基本調査』における「ボランティア活動」の主な改善点と限界

総務省は2009年に「公的統計の整備に関する基本的な計画」を閣議決定した。同施策のうち、ボランティアに関連する内容は、「社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項」の中の、「(3)暮らし方の変化に対応した政府統計の整備」であった。ここでは、すなわち、「地域コミュニティ活動等に関する統計の整備の観点から『社会生活基本調査』において、NPO、ボランティア、地域コミュニティ活動等に関する調査項目や集計内容」を指摘していた。そこで、2006（平成18）年調査から、2011（平成23）年調査の改善点及び、改善によって不明瞭になる点、さらにボランティア活動に関する調査の限界点をおさえない³⁾。

(1) 2006年調査から2011年調査の主な改善点

ボランティア活動に関する2011年の主な改善点は、「NPOや地域社会とのつながりの強い組織等との関連が把握」できる点と、「ボランティア活動の『1回あたりの活動時間』を新たに把握」できる点にある。

改定内容（下線が加筆点）の詳細は、主に次の点である。

① 2011年調査では、それぞれのボランティア活動に対する

① 1回あたりの平均時間が把握可能であること。② ボランティア活動における団体加入の有無の中で、クラブ、サークル、市民団体の加筆に加え、NPO（非営利活動法人）におけるボランティアの状況を把握可能となったこと。③ 教育（大学院）、介護有無（自宅外の詳細）、10歳未満の人（世帯外からの育児支援の有無）によるボランティア活動の状況を把握できること。④ 有業者のボランティア活動の状況（希望週間就業時間、勤務形態、年次有給休暇の取得日数、希望就業時間、ふだんの健康状況、個人の年間収入）をより詳細に把握が可能になったことである。

したがって、筆者がこれまで改善提案を行ってきた6点のうち、2点が達成されたことになる。

(2) 2011年調査の改善によって不明瞭になる項目

2011年調査の改善によって不明瞭になる点は、これまでの経年比較が削除された箇所である。それは、例えば、ボランティア活動の活動形態についての変更である。

2006年調査までは、団体に「加入している」、「加入しないでやっている」活動形態の詳細項目があった。しかし、2011年調査からは、活動形態について次のような変更を行った（表8）。① 「ボランティアを目的としている団体」を「サークル、市民団体など目的とするクラブ・ボランティア」と「NPO（特定非営利活動法人）」に改定、② 「町内会・老人クラブ・青年団など」を「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」に改定、③ 「加入しないでやっている」詳細（「家族と」「学校・職場の人と」「地域の人と」「友人・知人・その他の人と」「一人で」について削除した。

つまり、2006年調査の改定によって不明瞭になる点は、次の通りである。第1に、地縁組織名の例が消去されることで、「老人クラブ」、「青年団」等の存在意義がさらに薄れること。第2に、「誰と行っていたか」と「活動の種類」とのクロスができなくなること。例えば、これまで多かった項目、団体等に加入しないで「学校・職場の人と」行う「子ども」や「まちづくり」、「安全な生活」、「自然・環境を守る活動」や、「地域の人と」行う「まちづくり活動」などは、改定によってクロス集計はできなくなる。この点については、2011年調査のボランティア活動の調査票において、ボランティア活動例を加筆・修正することで補った。

3) 筆者は2011年『社会生活基本調査』の改定にあたり、2010年10月内閣府大臣官房統計委員会、第22回人口・統計部会の協力委員（ボランティア専門）として、発言の機会を得た。

表8 活動の形態 (団体などの加入して行っていますか)

	2006 (平成18) 年	2011 (平成23) 年
加入して 行っている	ボランティアを目的としている 団体	サークル、市民団体など目 的とするクラブ・ボランティア NPO (特定非営利活動法人)
	町内会・老人クラブ・青年団 など	地域社会とのつながりの強 い町内会などの組織
	その他の団体	その他の団体
加入しな いで行っ ている	家族と	加入しないで行っている
	学校・職場の人と	
	地域の人と	
	友人・知人・その他の人と 一人で	

総務省 (2006, 2011) より筆者作成。

(3) ボランティア活動の調査時の注意点及び限界

ボランティア活動調査時の注意点及び限界については、齊藤 (2010, 2011a) で既述してきたが、再度おさえておきたい。

まず、ボランティア活動は、個人 (他者) に対して行う手伝い・手助け (非公式ボランティア・不規則・短時間) や、趣味サークル等のレクリエーション活動時に本人の「ボランティア活動」の認識がなければ、データとして挙がらない点である。例えば、近所の人や子どもの頼まれごと (送り迎え、買い物、農作業)、他者と共に活動を行う趣味サークル、個人の名誉や義務の伴う理事活動 (学会や NPO 等) などがそれにあたる。また、表 4-2 のように、ボランティア活動の定義には「ボランティア団体が開催する催し物などへの単なる参加は除く」(2006 年) が言及されているように、当日のイベントの手伝い (例えば、少しでも手伝う「ちょボラ」のようなボランティア活動) 等のボランティアは、活動にカウントされてこない。

次に、「ボランティア活動」は、個人の動機・意欲・性格・態度、地域の伝統文化・習慣などによって、「ボランティア活動」の状況が異なりやすい点である。例えば、地縁組織が強固な地域に在住している場合、地域の伝統文化として受け継がれるお祭や冠婚葬祭等の行事、農作業等の手伝い等の相互扶助は当然のこととして行われてきた。そのため、こうした地縁活動は、あえて「ボランティア活動」とは言わない。

さらに、学校や地域で、ボランティア学習 (学校のサービス・ラーニングやインターシップ) として行う場合についての相違点についてである。日本でも 2000 年代に入って、学校教育にボランティア学習が積極的に導入され、大

学等にもボランティア活動等の環境整備が行われた。しかしながら、本人の自主性の伴うボランティア活動と、学校の強制と個人の任意との中間的位置にあるボランティア学習は、『社会生活基本調査』のボランティア活動に入らない。以上から鑑みると、ボランティア活動は実態より過小評価されやすいことが調査時の注意点及び限界といえる。

5. ボランティア活動・NPO の今後の検討課題
～第 3 次男女共同参画基本計画を念頭に～

そもそもボランティア活動は、「地域への社会参画」と切り離して考えることはできない。従って、第 3 次男女共同参画基本計画 (2010 年 12 月) において、ボランティア活動及び NPO に関連している分野は、全 15 分野中 3 分野、①活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進 (第 6 分野) ②高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備 (第 8 分野)、③地域、防災、環境その他の分野における男女共同参画の推進 (第 14 分野)⁴⁾ である。

本稿は、日本のボランティア統計 (主に政府統計) の整備状況を簡略的にまとめてきた。そこで、最後に、第 3 次男女共同参画基本計画を念頭に置いたボランティア統計について、今後どのような課題が残されているのか、指摘しておきたい。

(1) 政府ボランティア統計

第 1 に、『社会生活基本調査』における改善点についてである。2006 調査の改善提案と重複する点もあるが、再度記したい。①ボランティア個人属性として健康状況の把握、②ボランティア活動と NPO の活動分類が比較可能になること。③ボランティア活動 (時間寄付)⁵⁾ と個人の寄付行動 (金銭・物的寄付) との両面から把握可能な調査票の改善も考えられる。

第 2 に、NPO 調査 (内閣府) の改善点として、① NPO 統計原票の公表、② NPO におけるボランティア (個人・男女) の把握、③全国の町内会・自治会の数の把握の必要性がある。NPO 等の民間非営利活動の大半は、ボランティア労働の依存なくして成り立たない。従って、ボランティアの存在価値や経済効果を把握する上で、NPO におけるボランティア個人の調査が不可欠である。同時に、ボランティア活動を無償労働の位置づけから明示すべきであろう。

第 3 に、ボランティア統計を、国際比較にも対応してい

4) 新設分野にある第 14 分野の「地域における男女共同参画の基盤づくりの推進」のうち、「地域ネットワークの構築の支援」に、NPO、NGO、地縁団体等の地域活動を行っている団体とのネットワークの構築や、「男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた地域経済の活性化等の推進」に、ボランティア活動、NPO 等への参画促進のため、情報提供、相談活動などを通じた環境整備が挙げられている。
5) 一般に、「寄付」は金銭によるものに対し、「ボランティア活動」は労力や時間の寄付とする。

けるよう検討することである。2011年、ILOの国別年間労働力調査で「ボランティア労働」を「無報酬で自発的な労働 (unpaid non-compulsory work)」と定義づけ、調査実施中であることを発表した。このように、日本のボランティア統計は、国際的に実施されている調査からさらに再検討する必要がある。

(2) 民間ボランティア統計を活用した資料

まず、男女共同参画社会基本計画の位置づけで発行されている、『男女共同参画データブック』の新たな観点の必要性である。例えば、男女共同参画視点に立った地域社会への参画（ボランティア、NPO、NGO、地縁団体、企業と地域）内容や、「地域おこし」、「まちづくり」、「観光」、「防災」、「環境」等の地域経済等も今後導入すべきであろう。

また、『NPO白書2010』や『寄付白書2010』については、ジェンダー統計分析の必要を指摘しておきたい。山内直人ら（大阪大学大学院国際公共政策研究科）を中核としたNPO研究情報センターの発行物は、ボランティアやNPOの経済規模を示す上で有用な報告資料である。しかし、これらは各種統計を多用してNPO等の現状分析を行っているものの、ジェンダー統計を念頭におかない研究が大半を占める。つまり、これらは、民間非営利活動等のNPOやボランティア活動を行う「人」（男女）の顔が見えない状況を示している。なぜなら、「人間の生涯を通じた発達」を視野にいれた顔の見えるボランティア研究、NPO研究がなければ、地域やNPOの力を強化させるのは難しいと考えるからである。

さて、2011年3月11日の東日本大震災以降、日本は地震や津波、そして原発などの自然災害及び人災により甚大な被害を日本に齎した。こうした災害時に「助け合い」や「絆」等の合言葉に、世界各国から支援の輪が広がった。こうした支援は、募金や寄付（物品を含む）、ボランティア活動などがあつた。また、個人の善意に留まらず、企業等も義援金や物品や技術提供など利益を顧みない新たな動きもみられた。

しかし、約1年を経過した今でも、日常な生活や地域に戻れないもの、家族や友人等を失った喪失感に苦しむもの、失業等で仕事を失い、新たな仕事の獲得に苦慮するものなど、深刻な問題を抱えている。こうした現状に対し、新たな雇用創出への期待が高まる一方、ボランティア活動による生活支援も、日常生活を支える上で不可欠なものである。特に、地域の緊急課題への対応は、「地域の力」を必要とする。伊藤（2011）は、この行政の隙間を埋める「地域の仕事」、つまり「ボランティアの労働量の計測は、地域

福祉政策に寄与するもの」、と強調する。

2011年は『社会生活基本調査』の実施年である。同調査で得られる結果はもとより、ボランティア活動が与える日本社会への影響を、ボランティア統計から今後も再評価し続けたい。また、「ボランティア労働」が継続的に捉えられていない、という国際的な指摘に今後も応えていきたい。

【文献】

- ILO事務局（2008）“ILO Manual on the Measurement of Volunteer Work” 第18回国際労働統計家会議。
- インデペンデントセクター、UNV（2001）“Measuring Volunteering: a Practical Toolkit”。
- 伊藤純（2009）「生活時間と無償労働」独立行政法人国立女性教育会館『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい、pp.65-80。
- 伊藤セツ（2011）「『非労働力』と地域」『社会政策』Vol.2, No.3, pp.3,1-3。
- 経済企画庁編（2000）『国民生活白書－ボランティアが深める好縁－』。
- 国連（2003）“Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts”。
- 内閣府（各年）「市民活動団体等基本調査報告書」
- 内閣府（2010）「第3次男女共同参画基本計画」（<http://www.gender.go.jp/kihon-keikaku/3rd/>）。
- 内閣府NPOホームページ（<https://www.npo-homepage.go.jp/>）。
- 日本ファンディング協会（2011）「寄付白書」日本経団連出版。
- 奥山尚子（2010）「寄付とボランティア」『NPO白書』大阪大学大学院国際公共政策研究科、pp.18-28。
- 大竹美登利（2003）「生活時間、無償労働と余暇活動」独立行政法人国立女性教育会館『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい、pp.61-76。
- 文部科学省（各年）『社会教育調査報告書』（詳細は表1）
- （社）全国社会福祉協議会（1996）「全国ボランティア活動実態調査報告書」
- （社）全国社会福祉協議会（2003）「全国ボランティア活動実態調査報告書」
- （社）全国社会福祉協議会（2010）「全国ボランティア活動実態調査報告書」
- 斎藤悦子（2006）「生活時間と無償労働」独立行政法人国立女性教育会館『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい、pp.67-82。
- Saito, Yuka, Jun Ito, Misako Kasuya, and Setsu Ito, Gender

- Statistics on Social Welfare Volunteers in Japan – Toward Citizens’ Participation-Style Welfare – (2002) *The Journal of Asian Regional Association for Home Economics*, Vol. 9, No.2, pp.118-124.
- 齊藤ゆか (2005) 「ボランティア統計と評価の必要性－ジェンダー視点から－」『聖徳大学研究紀要 (人文学部)』16, pp.55-62.
- 齊藤ゆか (2006) 『ボランタリー活動とプロダクティブ・エイジング』 ミネルヴァ書房, 422p.
- 齊藤ゆか (2007) 「ボランティア評価の国際的見解とクドバス手法を用いた評価方法の効果性」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』万葉舎, Vo.12, pp.142-166.
- 齊藤ゆか (2010) 「日本人の個人・属性別にみたボランティア活動－『2006年社会生活基本調査(生活行動編)を用いて』－」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』8, pp.35-47.
- 齊藤ゆか (2011a) 「日本におけるボランティアの行動実態」(単著)『統計』第62巻第7号, pp.9-14.
- 齊藤ゆか (2011b) 「ボランティア統計の整備状況と課題」『経済統計学会第55回(2011年度)全国研究大会報告要旨集』 pp.51-52.
- 総理府 (1978, 1983) 『社会生活基本調査』
- 総務庁 (1988, 1993, 1998) 『社会生活基本調査』
- 総務省 (2003, 2008) 『社会生活基本調査』
- 鈴木奈穂美 (2011) 「ジェンダーアプローチからみるボランティア活動者の時間配分」『経済統計学会第55回(2011年度)全国研究大会報告要旨集』 pp.53-54.
- The International Classification of Nonprofit Organizations (ICNPO) (<http://www.statcan.gc.ca/pub/13-015-x/2004000/4069439-eng.htm>, 2010, 10アクセス)